

公益社団法人 新潟県社会福祉士会
2025（令和 7）年度 事業実施状況報告

I 法人の概況

設立年月日

公益社団法人 平成 25（2013）年 4 月 1 日（公益社団移行日）

社 団 法 人 平成 18（2006）年 7 月 8 日（法人設立登記日）

任 意 団 体 平成 4（1992）年 1 月 18 日発足

定款に定める目的

当法人は、社会福祉の援助を必要とする新潟県民の生活支援と権利の擁護および社会福祉に関する知識・技術の県民への普及・啓発ならびに社会福祉事業に携わる専門職員に対する技能の研鑽に関する事業を行い、地域福祉サービスの推進と発展を図り、もって新潟県内における社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

定款に定める事業内容

- (1) 社会福祉の援助を必要とする新潟県民の生活支援と権利の擁護
- (2) 新潟県民への社会福祉に関する知識および技術の普及・啓発
- (3) 社会福祉および社会福祉士に関する調査研究
- (4) 社会福祉士の職務に関する知識および技術の向上に関する研修
- (5) 社会福祉士等の資格取得の支援
- (6) 福祉サービスの質の向上のための業務評価および調査
- (7) 社会福祉団体その他の関係団体との連携
- (8) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

所管官庁

新潟県福祉保健部福祉保健総務課企画調整室

主たる事務所

〒950-0994

新潟県新潟市中央区上所2丁目2番2号 新潟ユニゾンプラザ3階

TEL 025-281-5502 / FAX 025-281-5504

ホームページ <https://csw-niigata.com/>

メールアドレス njacsw@poplar.ocn.ne.jp (メイン)

2025(令和 7)年度の重点事項

(1) 社会福祉士の実践力と専門性の向上につながる研修事業

地域では、共生社会の実現に向けた重層的支援体制の整備が進んでいます。個別の利用者に対する支援を、地域で支える体制の構築が進められている中で、社会福祉士には、日々のミクロの実践を、地域とのかかわりにつなげていくためのマクロの視点が必要です。

このようなソーシャルワーク実践力や、専門職として求められる力量、必要な知識・技術を習得していくための研修を充実させるとともに、共に学び、悩みを分かち合い、共通の課題を話し合える社会福祉士のコミュニティとしての機能を持った学びの場の提供に取り組みます。

これにより、社会福祉士が、「横のつながりの価値」「幅広い視野、学び続けることの価値」を見出し、ひいては「職能団体に所属することの価値」を実感できることを目指します。

(2) 継続的な運営を可能にする組織体制の強化と組織率向上に向けた取り組み

2013（平成 25）年 12 月、以前の組織体制の課題等を整理し新たな会組織の在り方を検討するためのプロジェクトチームを立ち上げ、検討を行い、2015（平成 27）年度から現行の組織体制での会運営を行なってきました。会員活動部における分野別・領域別の研修活動、企画部や生涯研修センターにおける社会福祉士共通の研修活動などを中心に、各部門の運営委員会が精力的に活動を展開し、研修の参加者数も年々増えてきたところです。一方で、研修参加者の顔触れや各部門の運営委員などが固定化している状況も見られています。

また、ここ数年の正会員数は横ばい、または微増に留まる状態が続いている。社会福祉士登録者数に対する社会福祉士会への入会者数は伸び悩み、組織率は全国的に低下している状況です。特に 30 歳代以下の若い社会福祉士の入会が少なく、その結果、本会会員の年齢構成は高齢化し、高齢による退会者数も増加しています。このことは、会の将来を考える上での大変大きな課題となっています。

2025 年度は、組織体制の強化と組織率の向上にむけたプロジェクトチームを組織し、以下について検討を行います。

- (1) 会の活動内容と運営体制に関する課題と将来像の整理（部門再編も視野に入れた検討）
- (2) 効果的な入会促進活動に向けた検討（現行の活動の評価・分析）
- (3) 会員や、未入会の社会福祉士への発信力向上に向けた検討（現行の情報発信方法や実践報告集の評価・分析）
- (4) 入会のハードル軽減および退会抑止に対する具体的対応策の検討

I 総務・法人運営関連

1. 法人運営のための定期会議 (2025.5.8 時点の予定)

	会員総会	理事会	内部役員会	総合企画会議 (正副会長会議)	業務監査
2025 年 4 月			4/25 (金) 15 時～	4/19 (土) 9 時 30 分～	
5 月		5/16 (金) 19 時～		5/10 (土) 14 時 00 分～	5/9 (金) 13 時 30 分～
6 月	6/22 (日) 午後	6/22 (日) 総会時		6/7 (土) 9 時 30 分～	
7 月			7/25 (金) 19 時～	7/19 (土) 9 時 30 分～	
8 月		8/22 (金) 19 時～		8/5 (火) 17 時 30 分～	
9 月				9/20 (土) 9 時 30 分～	
10 月			10/24 (金) 19 時～	10/18 (土) 9 時 30 分～	
11 月		11/21 (金) 15 時～		11/8 (土) 9 時 30 分～	
12 月				12/20 (土) 9 時 30 分～	
2026 年 1 月			1/23 (金) 19 時～	1/17 (土) 9 時 30 分～	
2 月		2/27 (金) 19 時～		2/14 (土) 9 時 30 分～	
3 月				3/14 (土) 9 時 30 分～	

2. 入会促進活動 (2025.4.30 時点)

(1) 若者（30 歳未満）入会キャンペーン ・日本社会福祉士会及び全国の都道府県社会福祉士会で展開 ・30 歳に満たない方が入会した場合、入会初年度の年会費と入会金が無料	4 名
(2) 紹介キャンペーン ・現会員の紹介により新規にご入会いただいた方（再入会の方は除く）と、紹介し	12 名

た現会員の方へ、当会の研修受講費に充当できる研修クーポン（5,000 円相当）をプレゼント。							
<p>(3) みらい会員（学生対象）</p> <p>・登録いただいた学生に、正会員・準会員と同様に当会の会報誌を送付したりホームページの新着情報をメールでお知らせし、新潟県社会福祉士会の活動に触れていただくもの。</p>	<p>10 名</p>  <table> <tr> <td>新潟大学</td> <td>5 名</td> </tr> <tr> <td>県立大学</td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>国際こども福祉カレッジ</td> <td>4 名</td> </tr> </table>	新潟大学	5 名	県立大学	1 名	国際こども福祉カレッジ	4 名
新潟大学	5 名						
県立大学	1 名						
国際こども福祉カレッジ	4 名						
<p>(4) 年会費の家族割</p> <p>・同一世帯に正会員が 2 人以上いる場合、2 人目以降の年会費を割引（ただし、新潟県社会福祉士会からの送付物が 1 世帯 1 通になる）</p>	<p>今年度 18 組</p>						

3. 自主活動支援制度

会員が、他の会員や社会福祉士、福祉関係者等とのネットワーク構築や研鑽を行う自主的な活動を支援する制度。広報への協力や経費補助、会場提供、アンケート調査等へ協力などを行います。

2025 年度予算：200,000 円（1 団体あたりの助成金上限 40,000 円）

申請団体	登録履歴	代表者名	会員番号	助成金申請	可否審査結果
Inter-Change	R6 年度登録団体	石坂 光央	61922	40,000 円	
ダイナマイト～新発田身寄りなし問題研究会	R6 年度登録団体	大澤 和子	56083	40,000 円	
あがのソーシャルサポート研究会	R6 年度登録団体	中村 真治	21792	40,000 円	
みなみうおぬま社会福祉士の会	R6 年度登録団体	久地浦みゆき	27276	40,000 円	
新潟リーガル・ソーシャルワーク研究委員会	新規	本多 崇人	30858	40,000 円	

4. 関係団体との連携

- （公社）日本社会福祉士会及び各都道府県社会福祉士会等と連携します（会長会議、ブロック連絡協議会、甲信越連携会議など）
- 障害程度区分認定審査会、法人後見事業運営委員会、いじめ防止や再調査の委員会など各種の委員推薦を通し、県内各市町村との連携を深めます。
- 県の受託事業を通じた連携、県・市町村社会福祉協議会、県医療ソーシャルワーカー協会、県精神保健福祉士協会、県介護福祉士会、県介護支援専門員協会、県相談支援専門員協会など、各種の職能団体や種別施設団体、日本ソーシャルワーク教育学校連盟関東甲信越ブロック新潟県支部等との連携を図ります。

外部機関からの依頼に基づく講師、委員の推薦、派遣

(2025.5.8 時点)

内容	役職	会員名	依頼元
令和 7 年度新潟県障害者虐待防止研修 (市町村コース)	演習指導者	竹田 一光 萩野 雅輝	新潟県福祉保健部障害福祉課
長岡市権利擁護地域連携協議会	委員	平澤 武	長岡市福祉保健部
刈羽村成年後見制尾中核機関協議会	委員	渡辺 信也	刈羽村社会福祉協議会
令和 7 年度法人後見事務研修会	講師	竹前 亮太郎	新潟県社会福祉協議会
新潟県社会福祉協議会	評議員	渡辺 陽一	新潟県社会福祉協議会
新潟市社会福祉協議会	評議員	丸山 径世	新潟市社会福祉協議会
第 75 回社会を明るくする運動新潟県推進委員会	参加者	丸田 明久 (定着支援セクタ長)	新潟県
令和 7 年度新潟市若者支援協議会	参加者	國兼 明嗣	新潟市教育委員会

5. 会員への情報発信

- ホームページ、事務局だよりをはじめとする様々な媒体を活用しながら、会員を含む新潟県民にとって必要な情報の提供・発信を行います。

実施内容	発行日等	備考
事務局だより発行	2025 年 4 月 30 日	

ホームページ更新情報一斉メール配信

6. 法人格取得 20 周年記念事業実行委員会

- 当会は 1992 年（平成 4 年）1 月に任意団体として発足、2006 年（平成 18 年）に社団法人となりました。法人格を取得したことにより、県の事業受託や評価機関指定などを受けることが可能となり、会の事業活動が拡大するとともに、社会的信頼が高まりました。
2026 年（令和 8 年）には法人格取得から 20 年を迎えます。任意団体設立から法人格取得を経て、現在までの会の活動を振り返るとともに、これからの中社会福祉士会の飛躍に向けて、令和 8 年は、記念イヤーとして法人格取得 20 周年記念事業を展開します。
- 2025（令和 7）年度は実行委員会を月 2 回程度実施し、特設サイトの開設と、令和 8 年内の記念式典の準備を行います。

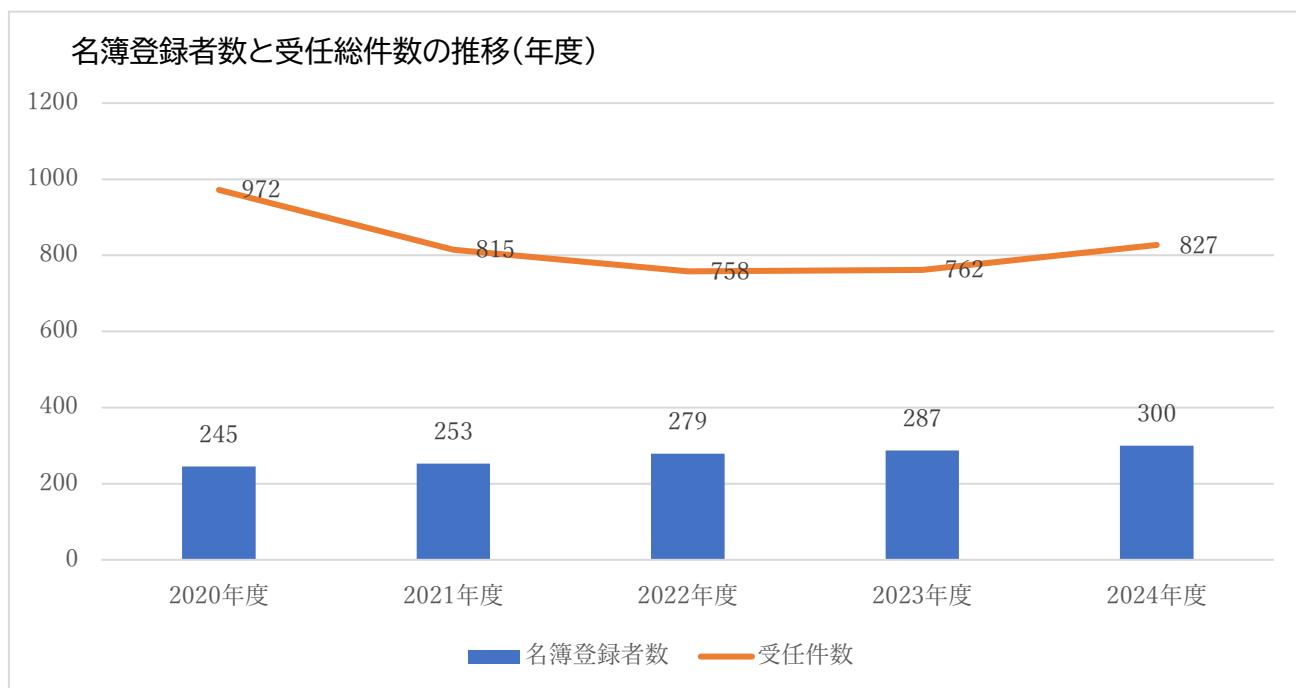
実施内容**7. その他**

- 行政手続の簡素化・合理化、自立的ガバナンスの充実、透明性向上などを目的に、令和 6 年（2024 年）12 月に公益認定等ガイドラインが改訂されました。これに伴い、令和 7 年（2025 年）4 月より新公益法人会計基準が適用されます。公益社団法人である当会も法改正、新会計基準に適切に対応していく必要がありますが、現在使用している会計ソフトが一般企業向けのものであるため、2025 年 4 月からは公益法人用会計ソフトを導入し、公益法人としての会計処理、および今回の法改正で開示情報が拡充される定期提出書類（事業計画・予算書類、事業報告・決算書類）の作成を適正に行ってまいります。

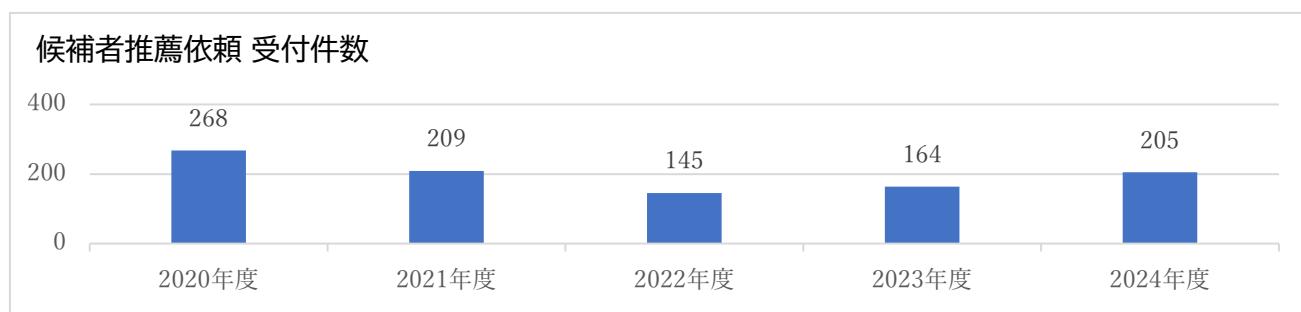
II 公益目的事業

公1 社会福祉の増進に寄与する事業

1. 成年後見・権利擁護事業 (担当: ぱあとなあ新潟)



※名簿登録者数及び受任件数は、当該年度の2月度定期報告（1月末時点の状況）に基づく数値



2025年度候補者推薦依頼

※家裁管轄地区別件数を出していく方向で検討中です。

地域や組織の中で権利擁護を推進する人材の育成（持続可能な権利擁護支援体制整備支援）

内容	実施日	会場、参加者など
成年後見人材育成研修（日本社会福祉士会委託研修）	7/19、8/24、	集合型（ユニゾンプラザ）
	9/20、10/18	申込：新規 19 名、再履修 2 名
ばあとなあ新潟名簿登録研修	11/15～16	集合型（ユニゾンプラザ） 人材育成研修修了者を対象
福祉関係者のための権利擁護・成年後見講座（基礎編）	8/28	オンライン（Zoom）
福祉関係者のための権利擁護・成年後見講座（実践編）	9/19	集合型（ユニゾンプラザ）

地域包括ケアシステムの構築と地域共生社会の実現に向けた取り組み

内容	実施日	会場、参加者など
家庭裁判所と三士会との連絡会	年 2 回程度	
成年後見制度利用促進に係る意見交換会	年 2 回程度	県・県社協・家裁・三士会
成年後見関連専門職合同研修		

適切な後見実務の推進（ばあとなあ会員支援）

内容	実施日	会場、参加者など
地区研修（新潟）	6/8	新潟ユニゾンプラザ
地区研修（下越）	5/17	新発田ボランティアセンター
地区研修（中越）		
地区研修（魚沼）		
地区研修（上越）		
地区研修（佐渡）		
実務者研修		
全体会		
ゼロイチ・アクション	—	2025 年度開始件数 1 件（2025.4.30 時点）

2. 虐待対応事業（担当：虐待対応委員会）

関係団体との協働による専門職チーム派遣等での市町村支援

（1）高齢者虐待対応専門職チーム（新潟県高齢者権利擁護相談支援事業）

- ・新潟県弁護士会との協働
- ・市町村および地域包括支援センターが抱える高齢者権利擁護困難事例に対する助言・支援

内容	相談元	実施日等
個別ケースに対する専門職チームの派遣		
市町村、包括が行う事例検討会への助言者派遣		
市町村、包括が開催する高齢者の権利擁護に関する研修企画へのアドバイザー派遣		
電話相談		

（2）障がい者権利擁護チーム

- ・新潟県弁護士会、新潟県精神保健福祉士協会との協働
- ・障害者権利擁護事案に関する市町村、基幹相談支援センター等からの相談への助言・支援

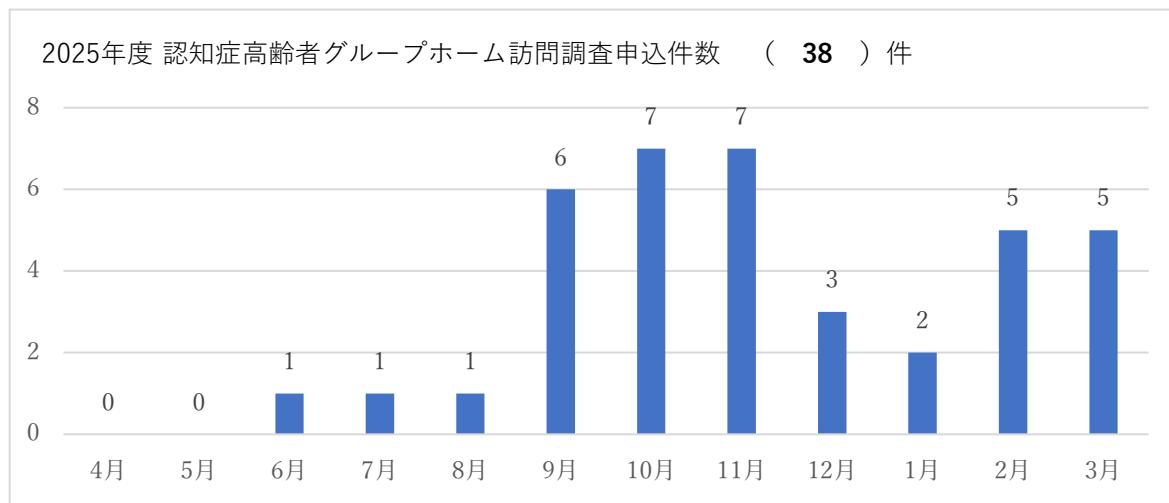
内容	相談元	実施日等
個別ケースに対する専門職チームの派遣		

（3）研修等

内容	実施日	会場、参加者など
養護者による高齢者虐待対応基本研修	7/15～7/16	新潟ユニゾンプラザ（対面参集型） 市町村および地域包括支援センター職員 対象
高齢者虐待対応ゼミ (全 4 回)	9/18、11/20、 1/22、3/19	オンライン（Zoom ミーティング） 市町村および地域包括支援センター職員 対象
障がい者権利擁護チーム勉強会	10/18	新潟県弁護士会館 障がい者権利擁護チームメンバー対象
高齢者虐待対応専門職チーム運営協議会		高齢者虐待対応専門職チームメンバー対 象
日本社会福祉士会の会議・研修等への委員派遣		

3. 地域密着型サービス外部評価事業（担当：あいエイド新潟）

（1）評価の実施



（2）人材育成

内容	実施日	会場、参加者など
地域密着型サービス外部評価新規調査者養成研修	2025年夏～秋	収集対面型
地域密着型サービス外部評価調査員勉強会	年4回	収集対面型

4. 福祉サービス第三者評価事業（担当：あいエイド新潟）

（1）評価の実施

施設・事業所名	所在市町村	種別	評価結果確定日
みこころ荘	上越市	母子生活支援施設	
ほおづき荘	佐渡市	母子生活支援施設	
新潟市立乳児院はるかぜ	新潟市	乳児院	
長岡市双葉寮	長岡市	児童養護施設	
新星学園にじいろ	佐渡市	放課後等デイサービス	
コスモス活動所	阿賀野市	生活介護	

（2）人材育成等

内容	実施日	会場、参加者など
第三者評価調査者勉強会	年4回	収集対面型

(3) その他

内容	実施日	会場、参加者など
福岡県社会福祉士会との第三者評価機関間 交流（意見交換等）	5/23	オンライン（Zoom） あいエイド新潟運営委員が参加

5. 社会福祉に関する知識・技術を普及・啓発する事業

(1) 企画部・法人研修班

内容	実施日	会場、参加者など
総会時全体研修 「民生委員・児童委員制度の現状と課題一なり手不足解消のために社会福祉士の実践経験を活かす」 講師：青木茂会員（新潟医療福祉大学教授）	6/22	新潟ユニゾンプラザ 対面参集型
		
対人援助スキルアップセミナー	2026年2月頃	ハイブリッド型（参集 + オンライン）
ソーシャルワーカーデイ 2025 「みんなでソーシャルワークを語って、聞くのだって日（仮）」	7/21	新潟ユニゾンプラザ 4 階フロア ア 参集対面型

(2) 会員活動部・高齢者支援班

内容	実施日	会場、参加者など
新潟県地域包括支援センター初任者研修事業（新潟県委託事業）	5/15～5/16	新潟ユニゾンプラザ 対面参集型
新潟県介護施設職員向け BPSD 対応研修（高齢者虐待防止研修）（新潟県委託事業）	7/10 8/4 9/2	オンライン（Zoom ミーティング）
ソーシャルワーク実践報告会	秋～冬頃	ハイブリッド型（県内に複数会場を設けオンラインでつなぐ）
地区活動（地区勉強会）		

(3) 会員活動部・障害者支援班

内容	実施日	会場、参加者など
障害福祉分野に関する知識等の啓発研修	年 1 回	オンラインまたは対面参集型

6. 社会福祉士の専門性を高めるための事業

(1) 会員活動部・生活支援班（生活・更生保護、児童家庭支援班）

内容	実施日	会場、参加者など
広い視野でジェネラリストを目指す研修 テーマは「ソーシャルアクションを学び実践につなげる」	年 1 回	対面収集型
専門性を追求しスペシャリストを目指す研修 テーマは「子ども家庭支援の現状と課題」	9/21 (日)	新潟ユニゾンプラザ 対面収集型

(2) 会員活動部・人材育成 SV 支援班

内容	実施日	会場、参加者など
社会福祉士実習指導者講習会	11/29 (土) 11/30 (日) 12/7 (日)	新潟ユニゾンプラザ 収集対面型
実習指導者フォローアップ研修	年 2 回(6 月 および 10 月予定)	オンライン
スーパーバイザー意見交換会	年 1 回	オンライン

(3) 企画部・災害支援班

内容	実施日	会場、参加者など
災害支援活動協力員研修会	年 1 回	収集対面型

(4) 生涯研修センター

内容	集合研修日	会場、参加者など
基礎研修 I	7/26、12/6	講義：e-ラーニング 演習：収集対面型（新潟ユニゾンプラザ） 申込：40 名
		
基礎研修 II	5/24、6/28、 7/12、7/13、 9/6、9/7、 10/26、12/7	講義：e-ラーニング 演習：収集対面型（新潟ユニゾンプラザ） 申込：49 名、再履修 3 名

基礎研修III	6/1、7/6、8/9、 9/13、10/25、 11/15、12/13、 1/24	講義：e-ラーニング 演習：参集対面型（新潟ユニゾンプラザ） 申込：26名
新入会員説明会	7/26	基礎研修Ⅰ集合研修①と兼ねる



(5) リーガル・ソーシャルワーク研修

内容	実施日	会場、参加者など
リーガル・ソーシャルワーク研修 (認定社会福祉士研修認証番号 20240012)	年1回	参集対面型

7. 福祉社会を担う人材を養成する事業（国家試験対策事業）

内容	実施日	会場、参加者など
社会福祉士全国統一模擬試験 「福祉教育カレッジ」が作成する模擬試験問題を 使用予定	10/18（土）	新潟ユニゾンプラザ
国家試験対策講座に関する検討 社会福祉士養成の新カリキュラム施行後はじめ ての国家試験が2025年2月に実施された。新カ リキュラムでの試験をふまえて、国家試験対策講 座の運営方法の見直しを行う。		見直しにあたっての検討は、人 材育成・SV支援班運営委員会 が担当

8. 相談支援事業

(1) 東日本大震災による福島県からの避難者支援（福島県からの委託事業）

① 福島県復興支援員設置業務

- ・東日本大震災で被災し新潟県に避難している人たちが抱える課題の把握・解決を図り、生活再建や帰還に結び付けることを目的とする。
- ・架電アプローチや戸別訪問を通じて避難世帯の状況や課題を把握し、避難元や避難先の関係機関との連絡調整、支援機関へのつなぎ等を行う。また、下記コランショ新潟が行う交流会や情報誌作成等の支援も行う。
- ・避難者からの帰還の相談に役立てるため、復興支援員による福島県被災地視察研修を行う。

② 福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業（生活再建支援拠点コランショ新潟）

- ・東日本大震災により被災し、福島県外に避難された方が身近なところで自立に向けた生活再建や、帰還に向けた情報収集及び相談できる生活再建支援拠点「コランショ新潟」の設置及び運営。
- ・生活再建支援拠点「コランショ新潟」活動

内容	実施日	会場、参加者など
避難者相談窓口設置	通年	
市町村等関係団体との連携体制構築		
行政担当課、関係機関等訪問	随時	復興支援員、福島県職員等が同行
出張相談、交流会、説明会等の実施		
福島県内の高校入試情報 & 入試に向けた準備に関する説明会と個別相談会	6/29	新潟市東区プラザ
避難者向け情報誌「みんななじょしての通信」発行		

③ 福島県避難者住宅確保・移転サポート業務

- ・避難指示が解除された区域等からの避難世帯のうち、応急仮設住宅の供与期間終了後の新たな住宅確保の目途が立っていない世帯に対し、新たな住宅への意向が円滑に進むよう支援を行う。
- ・新潟県宅建協会等とも連携する。

公 2 福祉的な支援を必要とする矯正施設の退所予定者の社会復帰の支援を行う事業

新潟県地域生活定着支援センター

1. 事業の概要

(1) 新潟県地域生活定着促進事業（新潟県委託事業）

- 高齢又は障害を有することにより、矯正施設等退所後に自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、保護観察所等と協働して福祉サービス等を利用できるようにするなどして、地域生活を営めるよう支援し、対象者の福祉の増進及び再犯防止対策に資することを目的とする事業。

(2) 新潟県地域再犯防止推進事業（新潟県委託事業）

- 刑事司法手続きが終了し社会復帰した者等を対象とした相談窓口を設置し、相談受付や関係機関との連絡調整等を行うことにより、対象者の福祉の増進及び再犯防止対策に資することを目的とする事業。

2. 新潟県地域包括支援センターの業務の詳細

① コーディネート業務

保護観察所からの依頼に基づき、矯正施設等の退所予定者に対して、関係機関と連携しながら福祉サービス等の調整を行う。

② フォローアップ業務

コーディネート業務で調整した対象者が地域でより良い生活を送れるように、一定期間、関係機関等と協働して生活状況の確認や必要な助言を行う。

③ 相談支援業務

矯正施設等から退所した方の福祉サービス等の利用に関して、本人や関係者からの相談に応じ、助言やその他必要な支援を行う。

④ 被疑者等支援業務

刑事司法手続きの入口段階にある被疑者・被告人等で高齢又は障害により自立した生活を営むことが困難な方に対して、釈放後直ちに福祉サービス等を利用できるよう支援する。

⑤ 地域ネットワーク強化業務

福祉事業者巡回開拓、地域福祉支援検討会、地域福祉研修を実施し、地域における支援ネットワークの強化に寄与する。

⑥ 再犯防止推進業務

地域生活定着促進事業の対象にならない方を含め、本人・家族・支援機関・行政機関等からの相談に対応し、再犯防止につなげるための必要な支援を行う。

3. 活動方針

(1) 地域啓発活動の推進

県内での地域差があることから、各市町村や市町村区社協等の機関との連携を進め、地域啓発活動を進める。

(2) 安定した事業継続に向けた職員育成

司法福祉を促進するためには、様々な仕組みや制度の理解、地域との連携が不可欠であるとともに、職員の育成には一朝一夕には行かない面があるため、研修、キャリア面談を含めた育成体系を構築する。

(3) 県と協力した活動推進

重層的支援体制整備、居住支援体制整備などの地域生活のために推進される他の県事業・協議体への参加を進める。

4. センター主催研修

(1) 司法福祉研修

・年 1 回 (2025 年 12 月を予定)、上越地域を会場に参集対面型を予定

(2) 定期勉強会

・年 2 回 (2025 年 8 月および 2026 年 2 月を予定)、新潟市内を会場に参集対面型を予定

III その他事業

他 1 調査研究事業

実践報告集「社会福祉士 実践報告 第 24 号」の発行（担当：広報部）

- ・若い世代や初めての方から寄稿、長年に渡るソーシャルワーク実践者の寄稿、双方の掲載を目指す。
- ・過去の実践報告へのコメントは、他県の社会福祉士からも募集する。
- ・編集作業への I C T の活用を検討・試行し、作業の効率化を目指す。

他 2 その他の事業

日本社会福祉士会支援

47 都道府県社会福祉士会で構成される法人である日本社会福祉士会への下記とおり支援・協力を実施

内容	時期等	
日本社会福祉士会の運営する研修業務の受託	通年	基礎研修 成年後見人材育成研修
成年後見、虐待対応等権利擁護事業に関する調査への協力		
<hr/>		
日本社会福祉士会が実施する会議・研修・委員会等への委員派遣		リーガル・ソーシャルワーク研究委員会委員（本多崇人理事）
その他		

会議実施(参加)状況一覧

年	月	日	会議名称	担当部門	実施方法（会場）
2025	4	9	ぱあとなあ新潟地区運営委員会議	ぱあとなあ新潟地区	オンライン
	4	19	総合企画会議（正副会長会議）		ユニゾンプラザ
	4	20	復興支援員コアメンバー会議	福島県復興支援員	事務局
	4	20	法人格取得 20 周年記念事業実行委員会	記念事業実行委員会	オンライン
	4	25	内部役員会	会員理事及び会員監事	ユニゾンプラザ
	4	28	ソーシャルワーカーデイ実行委員会	SWD 実行委員会	オンライン
5	2		新潟県障害者虐待防止支援専門委員事業に関する県 障害福祉課との打合せ	障がい者権利擁護チー ム	新潟県中央福祉相談セ ンター
5	8		真柄福祉財団訪問（SWD 協力依頼）	丸山副会長、事務局	真柄福祉財団
5	9		2024 年度事業に関する監事監査		ユニゾンプラザ
5	9		法人研修班運営委員会議	法人研修班	オンライン
5	10		総合企画会議（正副会長会議）		ユニゾンプラザ
5	12		20 周年記念事業式典に関する打合せ	記念事業実行委員会	新潟グランドホテル
5	12		ソーシャルワーカーデイ実行委員会	SWD 実行委員会	オンライン
5	12		あいエイド新潟運営委員会議	あいエイド	オンライン
5	16		2025 年度第 1 回理事会	理事・監事	ユニゾンプラザ